

地域密着型金融推進の取組みと 金融仲介機能のベンチマークの状況について

(2021年4月～2022年3月)

鳥取信用金庫では、地域密着型金融推進の取組みに対する基本方針及び具体的施策を策定し、その活動を展開しております。
この度、2021年度における取組状況を取りまとめましたので、お知らせします。

2022年7月



目 次

1. 地域密着型金融推進の取組み	1
2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み	2
3. 具体的な取組み内容について	3
(1) 金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果	3
(2) 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	7
(3) 地方創生への積極的な参加	11
(4) 中小企業向け福利厚生支援への取組み	13
(5) 地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信	14

1. 地域密着型金融推進の取組み

【基本方針】

鳥取信用金庫では、2021年4月からスタートした“とりしん共創共生3か年計画NEXT”で「地域経済の持続的繁栄と豊かな未来の創造」をビジョンに、地域が抱える課題解決に全力で取り組み、地域経済の持続的発展に注力しています。

さらに、2021年6月の新理事長就任時に掲げた「つなぐ」をキーワードに「ひと・企業・地域」を繋ぐハブとしての使命を果たし、より深化した地域密着型金融推進とお客様に寄り添った「伴走型金融支援」の実践に、役職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

共通価値の創造・企業価値の向上

ライフステージに応じた支援



経営課題・ニーズの把握

事業性評価・提案
兼実績報告シート

当金庫は、お取引企業の経営課題やニーズを把握するため、「事業性評価」を実施し、
ライフステージに応じた支援のため、様々な取組みを行っています。

【金融仲介機能のベンチマーク】

2016年9月に金融庁が策定・公表した、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標です。

共通 ベンチマーク

全ての金融機関が、金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標

選択 ベンチマーク

各金融機関が、自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

独自 ベンチマーク

各金融機関において、金融仲介機能の取組みを自己評価する上で、相応しい独自の指標

3. 具体的な取組み内容について

(1) 金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果

■ 地域別の取引先数

選択ベンチマーク

	地元		地元外	全地域
	鳥取県	兵庫県		
2020年度	1,523先	131先	5先	1,659先
2021年度	1,562先	131先	6先	1,699先

※1 取引先数は、単体ベースでカウントしています。

※2 鳥取・兵庫両県の営業店の営業エリアを「地元」、営業エリア外を「地元外」と区分しています。

■ ライフステージ別の与信先数及び融資額

共通ベンチマーク

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2020年度	与信先数	1,659先	84先	108先	1,275先	73先	119先
	融資残高	734億円	17億円	59億円	448億円	41億円	168億円
2021年度	与信先数	1,699先	87先	117先	1,266先	109先	120先
	融資残高	734億円	16億円	55億円	439億円	61億円	161億円

※1 創業期：創業、第二創業から5年まで

※2 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超

※3 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%

※4 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満

※5 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

3. 具体的な取組み内容について

■ メイン取引（融資残高1位）先数及び全取引先数に占める割合

選択ベンチマーク

	2020年度	2021年度
メイン取引（融資残高1位）先数	708先	715先
全取引先数に占める割合	42.7%	42.1%

※1 「メイン先数」は、単体ベースでカウントしています。

※2 「全取引先に占める割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■ メイン先のうち経営指標の改善等が見られた先数・融資額

共通ベンチマーク

	2020年度	2021年度
メイン先数	641先	643先
メイン先の融資残高	479億円	459億円
経営指標が改善した先数	401先	410先

	2020年度	2021年度
経営指標が改善した先に係る融資残高	319億円	306億円

※メイン先…当金庫の融資残高が最も多い先（取引先グループベース）

■ 当金庫が関与した創業・第二創業の件数

共通ベンチマーク

	2020年度	2021年度
当金庫が関与した創業件数	21件	20件
当金庫が関与した第二創業件数	8件	6件

※1 創業……創業計画の策定支援、創業期取引先への融資、政府系金融機関等の紹介、ベンチャー企業への投融資・助成金

※2 第二創業……既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること、抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

3. 具体的な取組み内容について

■ 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

共通ベンチマーク

当金庫では、公的機関や外部専門家等との連携を深め、条件変更先の経営改善に積極的に取り組んでいます。

当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況は以下のとおりです。

	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	
				経営改善計画作成先	経営改善計画未作成先
2020年度	85社	2社	40社	10社	33社
2021年度	87社	4社	22社	19社	42社

※1 好調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比120%以上の先

※2 順調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%以上120%未満の先

※3 不調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%未満の先

3. 具体的な取組み内容について

■ 経営改善支援の取組み状況

2021年度は、経営支援対象31先を選定し、営業店と融資部が一体となって、経営のご相談や資金繰り等の改善を支援しました。経営改善支援等の取組実績(正常先を除く)は、以下のとおりです。

期初 債務者数	うち 経営改善支 援取組先数			
		(a)のうち 期末に債務者 区分がランク アップした 先数 (b)	(a)のうち 期末に債務者 区分が変化し なかった先数 (c)	(a)のうち 再生計画を 策定した先数 (d)
A	(a)	(b)	(c)	(d)
244	31	—	31	29

経営改善 支援 取組率	ランク アップ率	再生計画 策定率
(a)/A	(b)/(a)	(d)/(a)
12.7%	—	93.5%

※1 期初債務者数及び債務者区分は、2021年4月当初時点で整理しています。

※2 債務者数、経営改善支援取組先数は、中小企業者（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。

※3 (b)には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。

なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は(a)に含め、(b)に含みません。

※4 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に「うちその他要注意先」にランクアップした場合は(b)に含みます。

※5 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。

※6 期中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

※7 (c)には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。

※8 「再生計画を策定した先数d」 = 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」 + 「RCCの支援決定先」 + 「金融機関独自の再生計画策定先」

3. 具体的な取組み内容について

(2) 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

■ 事業性評価に基づく融資を行っている先数・融資額 共通ベンチマーク

お取引先の業種特性や、定量情報だけでなく、定性情報などを十分理解した上で、販路拡大や専門家・専門機関の紹介等様々な支援を行い、経営改善・業容の拡大に取り組んでいます。

与信先数及び残高	2020年度		2021年度	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行った与信先数及び残高	26先	8億円	23先	6億円
上記件数の全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合	1.5%	1.2%	1.3%	0.8%

※1 「事業性評価に基づく融資」案件には協議中の案件も含みます。

※2 当金庫では、お客様の様々なニーズや課題を把握するために、当金庫所定の「事業性評価・提案兼実績報告シート」を作成・活用しています。

■ 事業性評価に関する人材育成

職員の目利き能力向上とコンサルティング機能の発揮に向けた人材育成を目的に、2017年度から「事業性評価コンテスト」を実施しています。各営業店の代表がプレゼンテーションを通じて事業性評価の取組事例を競い合うことで、事業性評価の仕組みを職員全体に定着させ、全体のレベルアップに取り組んでいます。

2021年度（第5回）は、5名の職員が調査分析力、表現力、課題設定力、提案力などを競い、取引先の課題解決に向けた取組事例の発表を行いました。



3. 具体的な取組み内容について

■ ビジネスマッチングへの取組み

～山陰6金庫が連携しコロナ禍で非対面の商談会を実施～

取引先の成長段階における支援として、当金庫ではビジネスマッチングに取り組んでまいりました。

2021年度は、山陰地区の6信用金庫が連携し、コロナ禍におけるお取引先支援の一環として「山陰しんきん『食』のオンライン商談会」を開催し、当金庫の取引先6社が商談に参加しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの商談会となりましたが、対面形式と変わることのない商談機会を提供することができました。



山陰しんきん「食」のオンライン商談会(2021年10月)

3. 具体的な取組み内容について

■ 取引先の本業支援に関連する外部派遣研修等の実施回数、研修等への参加者数、資格取得者数 選択ベンチマーク

当金庫では、「計画的かつ戦略的な人材育成による、職員の能力・スキル向上」という主要課題に沿って、全国信用金庫協会(全信協)及び中国地区信用金庫協会(中信協)が主催する研修や、外部講師を招聘しての集合研修を計画的に実施し、役職員の課題解決能力の向上に取り組んでいます。

研修等

2021年度の主な実施内容	
外部派遣研修	<ul style="list-style-type: none">貸出審査能力養成講座（中信協）事業承継支援講座（中信協）目利き力強化講座（中信協）女性融資基礎講座（中信協）事業性評価力養成講座（中信協）企業再生支援講座（中信協）
金庫内研修	<ul style="list-style-type: none">2021年10月 自己査定研修（52名）2021年11月 事業承継勉強会（27名）2021年12月 コロナ禍における飲食業支援勉強会（2名）2021年12月 コンサルティング力強化策研修（19名） <p>※（カッコ）は参加人数</p>

資格取得者数

本業支援に関連する主な資格	2020年度	2021年度
中小企業診断士	4人	3人
事業性評価3級（銀行業務検定）	29人	27人
事業性評価（金融検定）	2人	2人
経営支援アドバイザー2級（銀行業務検定）	8人	9人
事業承継アドバイザー（金融検定）	5人	6人
農業経営アドバイザー	6人	6人

3. 具体的な取組み内容について

■ 公的機関との連携

選択ベンチマーク

お取引先の新たな事業展開へ向け、中小企業再生支援協議会及びとっとり企業支援ネットワーク等と連携を図り、経営改善支援に取り組んでいます。

連携支援の実績件数

	2020年度	2021年度
中小企業再生支援協議会	17件	14件
とっとり企業支援ネットワーク	2件	－

■ 信用保証協会との連携

選択ベンチマーク

鳥取・兵庫両県の信用保証協会と連携し、お取引先のステージに応じ、円滑な資金供給に努めています。

	2020年度	2021年度
保証協会付融資残高	278億円	276億円
うち100%保証残高	150億円	149億円
中小企業向け融資に占める保証協会付融資の割合	20.4%	20.2%

3. 具体的な取組み内容について

(3) 地方創生への積極的な参加

■ 信用金庫業界のネットワークを活用した地域への観光客誘致

～他地域の信用金庫が主催する団体旅行のお出迎え～

他地域の信用金庫が主催する団体旅行で、当地にお越しいただいたお客様をお出迎えする「おもてなし」を行なっています。

2020年度～2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各信用金庫が旅行開催を延期または中止したことから実績はありませんでした。

なお、当金庫が2013年にこの取組みを開始して以来、お出迎えしたお客様は、全国から37金庫21,515名に達しました。

	信用金庫数	来客数
2013年度	4金庫	1,149名
2014年度	4金庫	1,276名
2015年度	9金庫	12,152名
2016年度	4金庫	429名
2017年度	9金庫	2,156名
2018年度	6金庫	3,738名
2019年度	1金庫	615名
2020年度	0金庫	0名
2021年度	0金庫	0名
累計	37金庫	21,515名

■ 信金中央金庫が実施する地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」に、当金庫が推薦した鳥取市の「街なか居住推進事業」が採択

信金中央金庫が実施する、企業版ふるさと納税制度を活用した地域創生推進スキーム「SCB ふるさと応援団」に、鳥取市と連携し「街なか居住推進事業」を応募申請したところ、信金中央金庫における審査会の結果、当事業が2021 年度寄付対象事業に選定されました。

当金庫は今後も、地域の皆さまとのつながり、関係各所との連携を通して、地域の課題解決・活性化に向けて取組んでまいります。



「SCBふるさと応援団」寄付金贈呈式
(2022年3月)

3. 具体的な取組み内容について

■ 地域社会貢献の取組み

～「山陰海岸ジオウォークin因幡・但馬2021」と鳥取砂丘除草ボランティア～

例年「山陰海岸ジオウォークin因幡・但馬」に特別協賛し、「とりしんサポート隊」として大会運営に協力しています。

2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策としてスマートフォンを活用したデジタルキーワード方式で開催されました。

また、2009年から砂丘の除草活動を続ける当金庫は、ジオウォーク参加者が気持ちよく歩けるよう本大会前に、役職員約130人が除草やごみ拾いなど環境美化活動を実施しました。



山陰海岸ジオウォーク in 因幡・但馬2021
(2021年10月)



鳥取砂丘除草ボランティア
(2021年10月)

■ 新理事長就任記念「SDGs応援定期預金『未来へつなぐ』」に係る寄付金贈呈

「山陰海岸ジオパーク」を応援している当金庫は、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や教育、観光、地域産業の各分野で、鳥取市と連携してSDGsに取り組んでいくことを目的に、同預金の預け入れ総額の0.01%相当額の50万円を同市に寄付しました。



「SDGs応援定期預金『未来へつなぐ』」に係る寄付金贈呈
(2021年11月)

3. 具体的な取組み内容について

(4) 中小企業向け福利厚生支援への取組み

■ 職域サポート契約先企業の拡大

独自ベンチマーク

当金庫は、地元の中小企業で働いている従業員の皆さまの福利厚生サービスの充実の一助となるよう、「職域サポート契約」を締結していただいた企業の従業員の皆さま向けに、預金・貸出金等の優遇サービスを実施しています。

職域サポート契約	2020年度	2021年度
契約先数	1,344先	1,504先
対象従業員数	27,563人	29,713人

※1 契約対象企業…従業員5名以上の中小企業・個人事業者

※2 各種優遇サービス

①職域ローン

「職域フリーローン（WEB完結）」「職域サポートローン「絆」」

「職域マイカーローン」「職域教育ローン」「職域リフォームローン」等 優遇ローンの提供

②「職域サポート積金」や定期預金利上乗せの適用（キャンペーン期間中）

職域ローン	2020年度	2021年度
実行件数	32件	12件
実行金額	69百万円	22百万円



3. 具体的な取組み内容について

(5) 地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信

■ 景気動向調査

当金庫では、四半期毎に景気動向調査を実施しています。調査はこれまで85回（2022年6月末時点）を数え、鳥取県東部・中部並びに兵庫県但馬地区の中小企業の景気動向に関する情報提供を行っています。

なお、2021年度は2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症によるお取引先への影響を広く把握するため、下記の特別調査を実施しました。

<特別調査>

- ・「新型コロナウイルス感染症の流行長期化による影響」について（2021年6月、9月、12月、2022年3月）

■ 経営情報、地域密着型金融への取組みに関する情報発信

当金庫の決算状況、リスク管理・コンプライアンス体制等の経営情報、地域密着型金融、地域貢献への取組状況等をまとめたディスクロージャー誌（年1回）、業務報告書兼ミニ・ディスクロージャー誌（年1回）及び半期開示レポート（年1回）を発行しています。

また、お客様への重要なお知らせや預金・ローン商品などの最新情報につきましては、ホームページ上で随時更新しています。